

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

50



6月15日のNPO法の改正に引き続き、車に例えれば両輪のひとつともいえる寄付税制についても6月22日に法改正が行われました。具体的には、認定NPO法人に2万円寄付すれば、最大約1万円返ってくるようになります。

地元、奈良県に対しても社会変革やまちづくりの装置のひとつとしてのNPOの基盤強化のための政策提言を続けた結果、国の「新しい公共」の政策実行の後押しもあり、今年度、そのいくつかはNPOと行政の協働事業として実施されます。

現在の所得控除方式の代わりに上記のように最大約50%の税額控除方式が選べることになったことは大きな進展です。これらの制度の後押しで、NPOに

まず、NPOの設立支援をNPOの中間支援組織が行います。次にアドバイザーをNPOに派遣し、NPOの弱い部分、例えば情報発信力強化のための

日本のNPOの展望②

基盤の強化と可視化を

資金が流れるようになり、NPO先進国といわれる欧米並みにNPOがひとつのセクターとして確立されるのではないかと大きな期待が寄せられています。

ホームページの作成やチラシづくりの支援などの基盤強化を行います。また、寄付税制の改正の後押しを最大限活用し、積極的な広

報活動により日本における寄付文化を醸成していき、NPOの最も弱い部分のひとつである資金確保の問題解決につなげていきます。

このようにさまざまな支援により、NPOの基盤強化を図るとともに、NPOでの雇用の創出もしていきます。雇用が生まれて、専従の事務局スタッフが常駐するようになれば、さらなる事業展開が期待できます。

この時に専門家の派遣によるアドバイスや事務局長の一定期間の派遣、さらには助成金書類作成の支援などを行うことにより、組織の核となる事務局長の

育成と組織の基盤整備がさらに進められることとなります。同時に情報公開を徹底し、県民から高い評価を得られる組織づくりをサポートしていきます。

もうひとつの大きな取り組みは、県民がすばらしい活動をしているNPOを認証するようなシステムを経済界やNPO、学識経験者等でつくり、企業が寄付先のNPOを安心して選ぶことができる情報提供を行っていくことです。

また、このシステムで認証されたNPOには寄付が流れるようにテレビ局とネットワークを組み、テレビ番組を通じて活動紹介をするなど、積極的にNPOが社会貢献している姿を広く発信していきます。

このようにNPOを可視化させることにより、さらなる寄付が集まることが期待できます。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)



NPOの資金調達などを学ぶ学校「ファンドレイジングアカデミー」は、カリキュラムも豊富だ